

最近の県経済動向

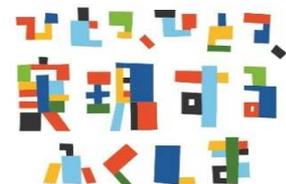
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年9月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

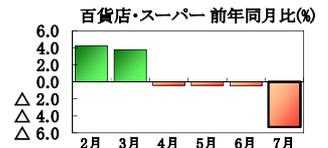
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

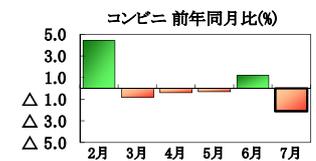
◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)

全店舗ベースで総額約232億円、対前年同月比5.3%減(既存店前年同月比1.4%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



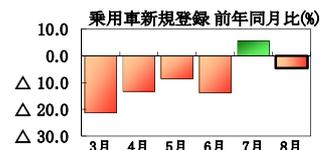
◆ コンビニエンスストア販売額(7月)

コンビニエンスストア販売額は総額約186億円、対前年同月比2.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額(7月)

家電大型専門店は総額約43億円(対前年同月比8.5%減)、ドラッグストアは総額約116億円(同6.3%増)、ホームセンターは総額約56億円(同9.2%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(8月)

新規登録台数は3,921台、対前年同月比4.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

(2) 建設需要

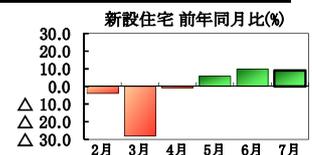
判断の変化方向



◆ 持ち直しの動きがみられる。

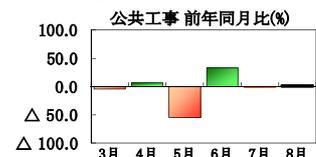
◆ 新設住宅着工戸数(7月)

新設住宅着工戸数は861戸、対前年同月比9.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。



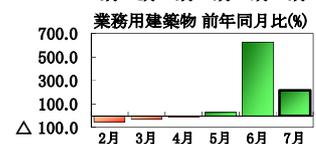
◆ 公共工事請負金額(8月)

公共工事請負金額は総額約279億円、対前年同月比1.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(7月)

業務用建築物着工工事費は総額約188億円、対前年同月比216.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

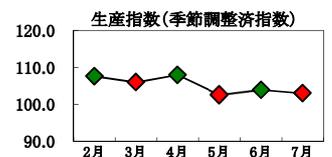


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(7月)

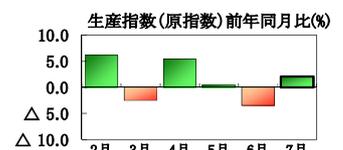
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.0、対前月比0.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は108.3、対前年同月比2.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は114.0、対前月比3.5%増となり、3か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は128.5、対前月比0.2%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(7月)

新規求人倍率は1.92倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、4か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は15か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(7月)

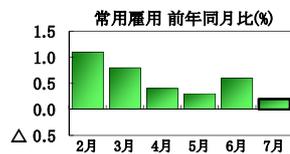
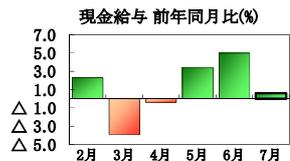
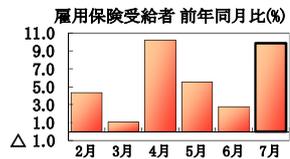
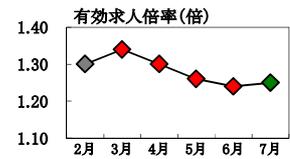
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,275人、対前年同月比9.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(7月)

現金給与総額指数は126.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は95.7、対前年同月比14.3%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.6、対前年同月比0.2%増となり、28か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(8月)

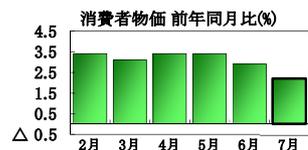
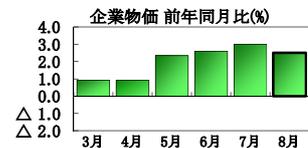
物価指数は123.0(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、42か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。

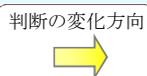
◆ 福島市消費者物価指数(8月)

物価指数は108.8、対前年同月比2.5%増となり、34か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(8月)

倒産件数は10件、対前年同月比100.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。

負債総額は13億8,800万円、対前年同月比97.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。

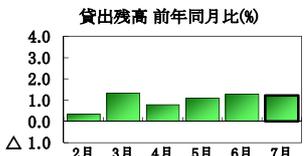
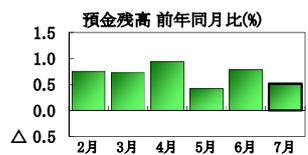
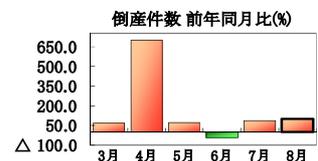
◆ 金融機関預貸残高(7月)

預金残高は10兆3,894億円、対前年同月比0.5%増となり、12か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,540億円、対前年同月比1.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(7月)

平均金利は0.747%となり、対前月差0.008ポイント上昇し、5か月連続で前月を上回った。

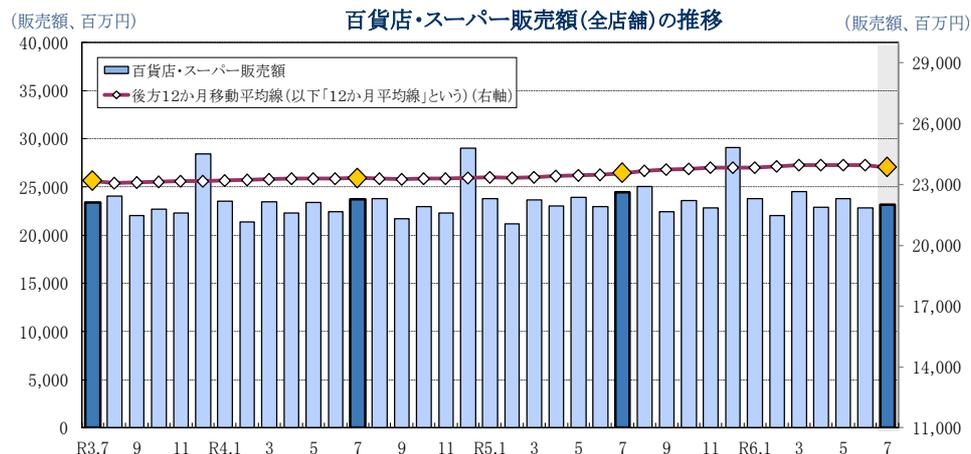


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

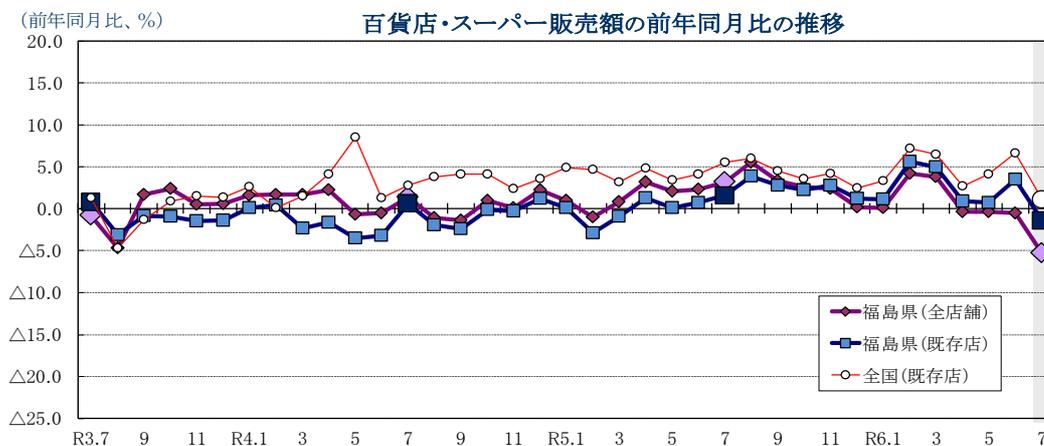
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)は全店舗ベースで総額約232億円、対前年同月比5.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.4%減となっている。



(資料 経済産業省)

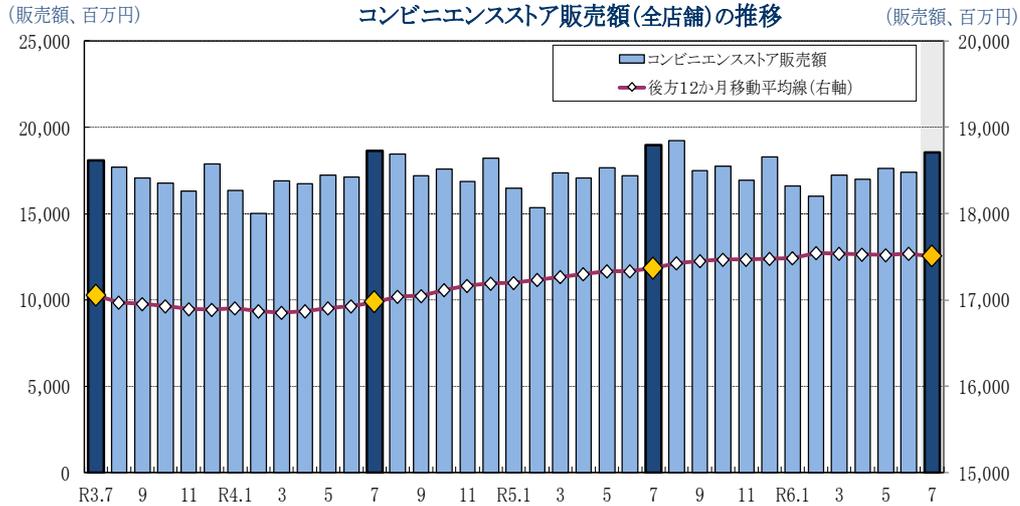


(資料 経済産業省)

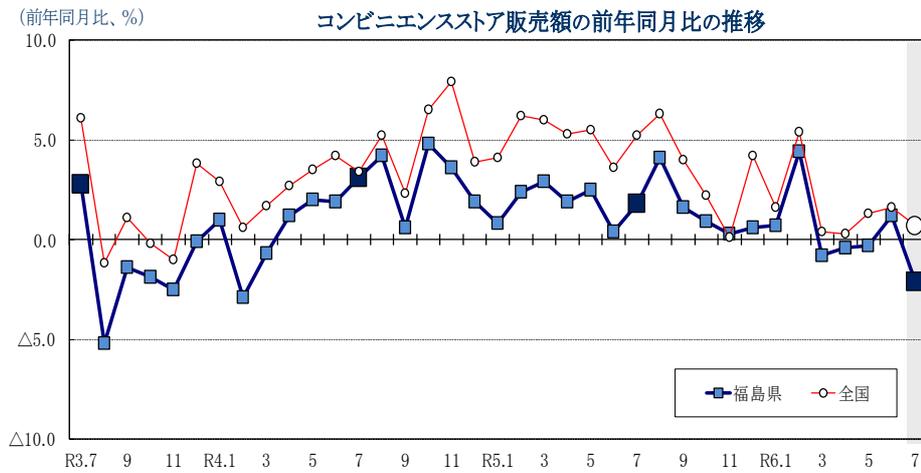
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(7月)は総額約186億円、対前年同月比2.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

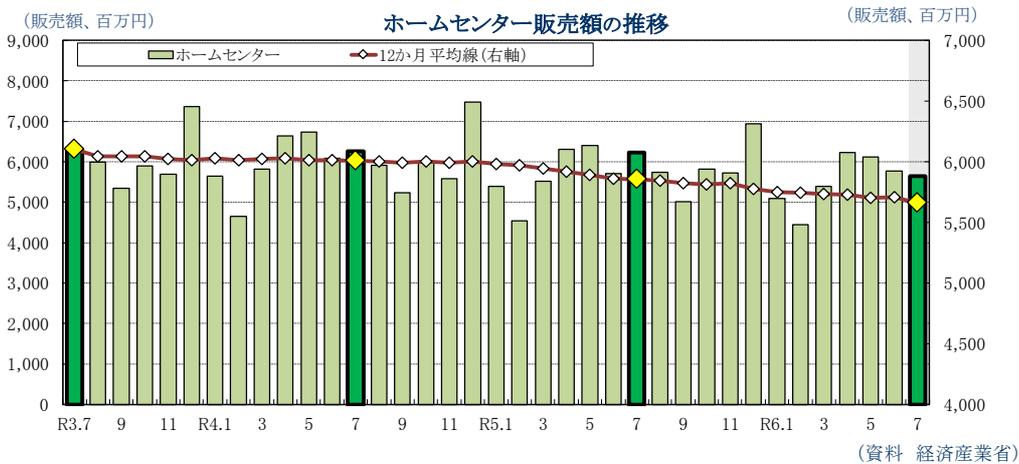
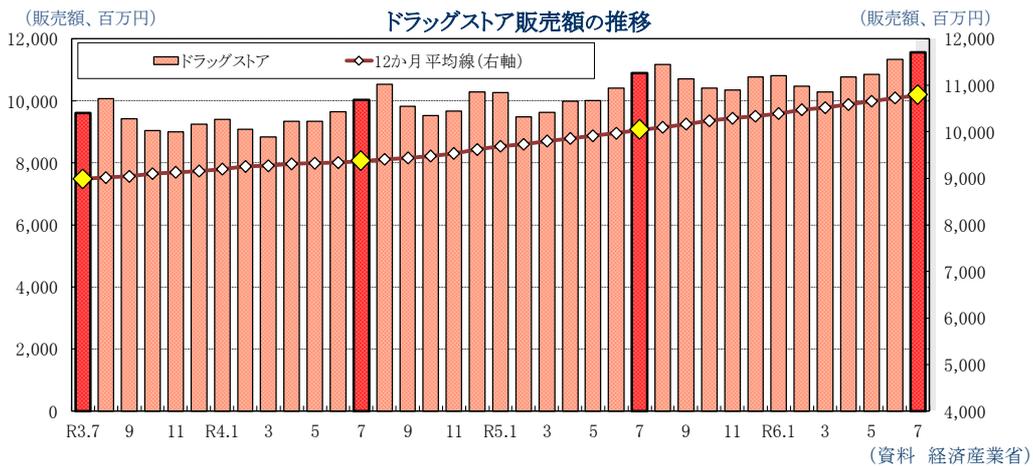
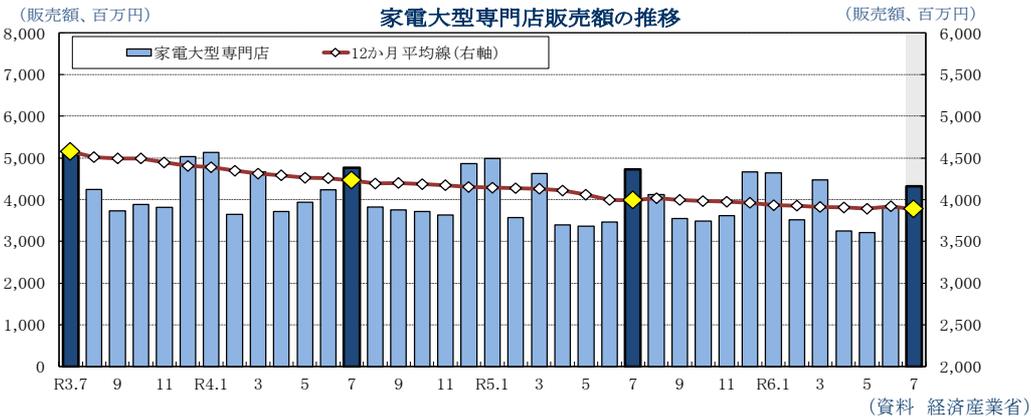


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(7月)は家電大型専門店は総額約43億円、対前年同月比8.5%減となり、2か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約116億円、対前年同月比6.3%増となり、39か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比9.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



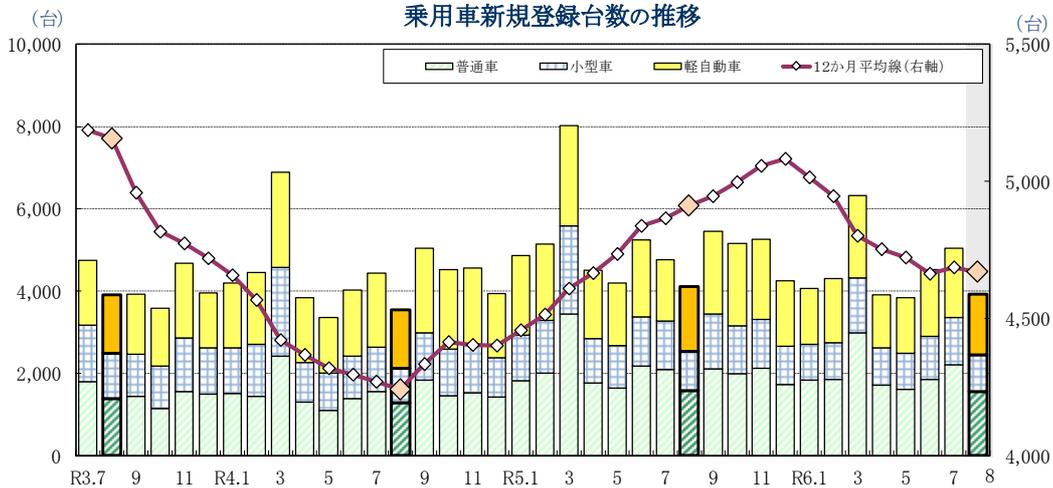
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

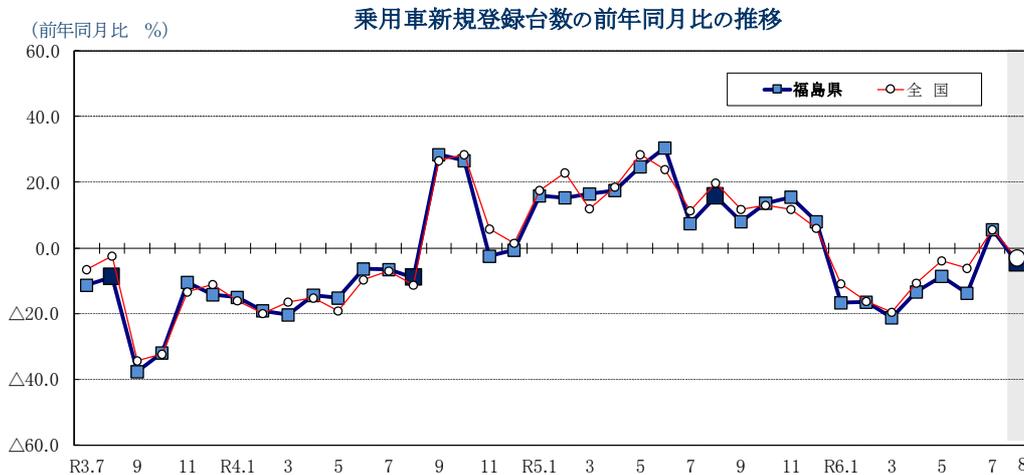
◆ 乗用車新規登録台数(8月)は3,921台、対前年同月比4.6%減となり

2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



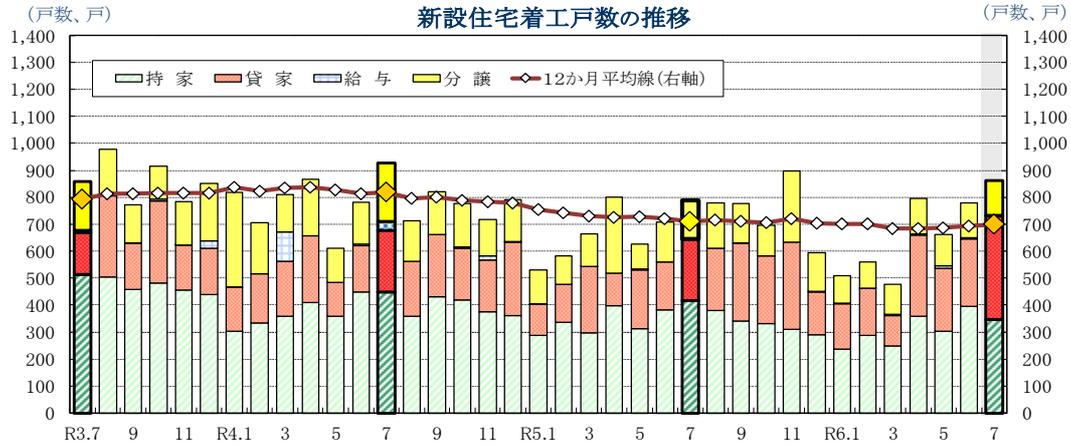
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は861戸、対前年同月比9.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。

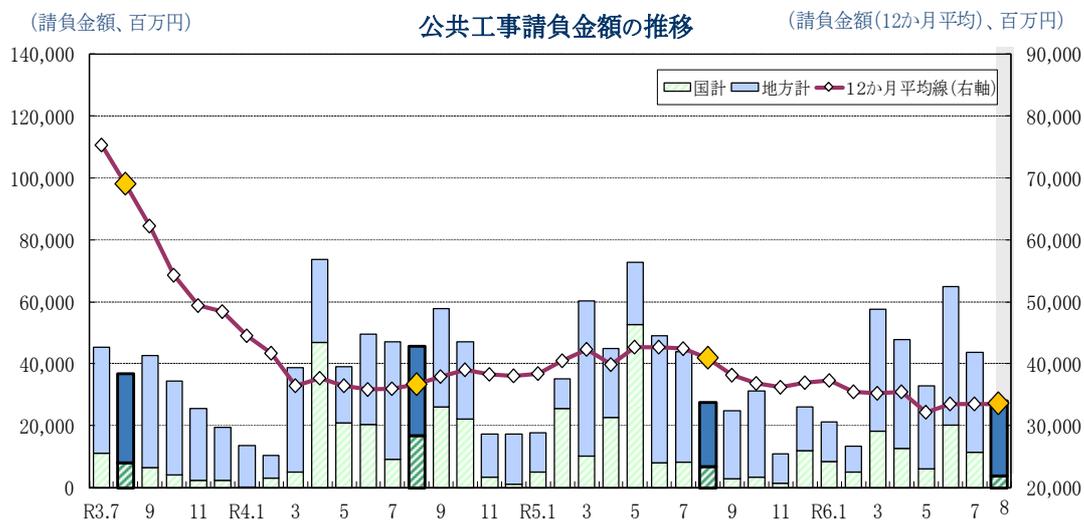


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約279億円、対前年同月比**1.6%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

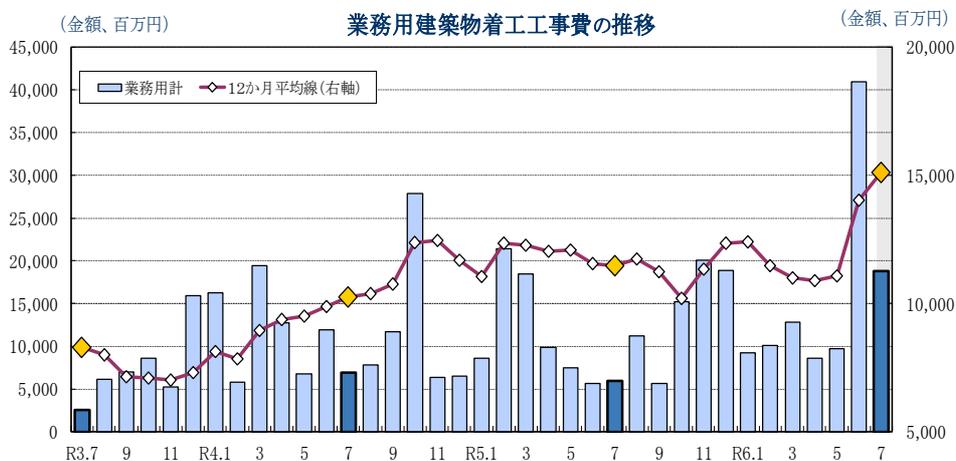


(資料 東日本建設業保証株式会社)

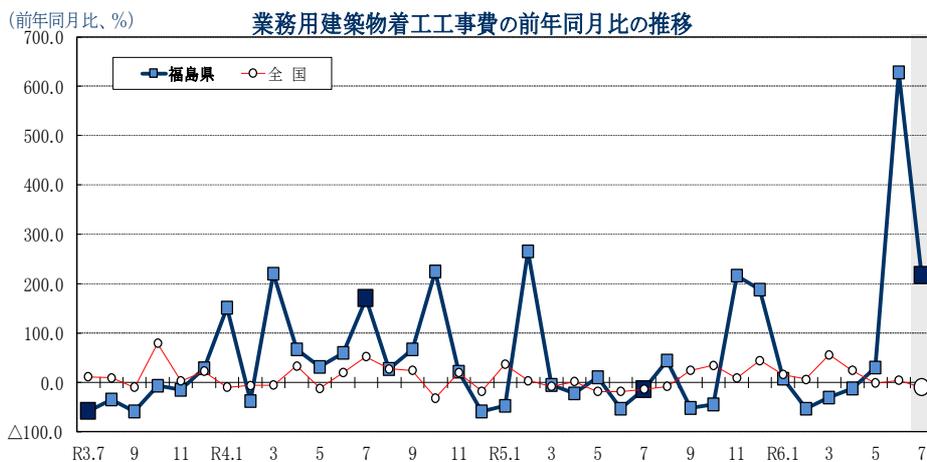
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工工事費(7月)は総額188億円、対前年同月比216.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

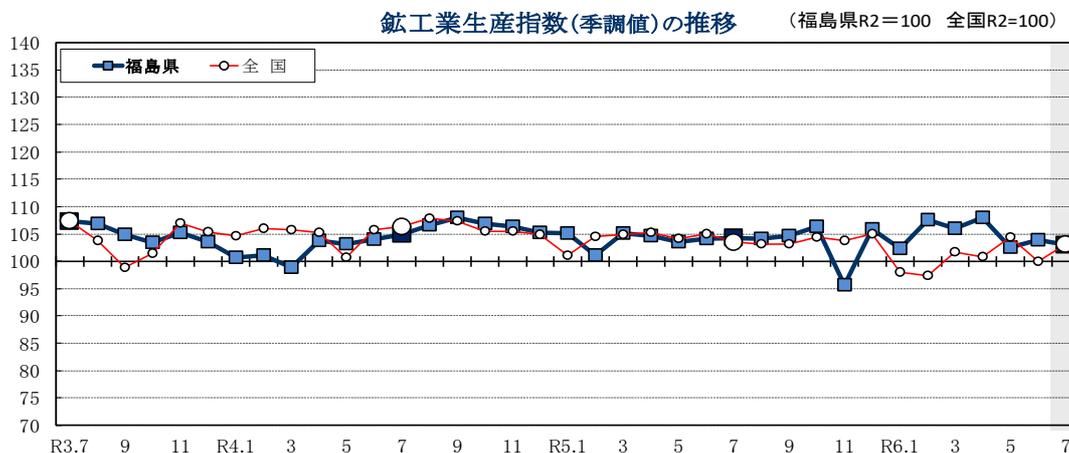
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(7月)**は季節調整済指数**103.0**(速報値)、対前月比**0.9%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの12業種で前月を上回ったものの、化学工業、ゴム・皮革製品工業などの7業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は108.3**(速報値)、対前年同月比**2.1%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

◆ **鋳工業出荷指数(7月)**は季節調整済指数**114.0**(速報値)、対前月比**3.5%増**となり、**3か月振りで前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの15業種で前月を上回ったが、化学工業などの4業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は118.2**(速報値)、対前年同月比**9.4%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

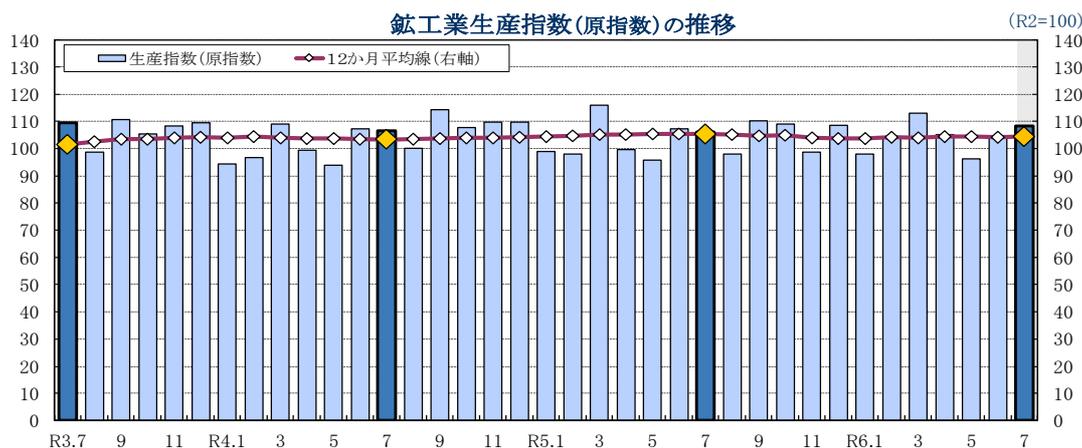
◆ **鋳工業在庫指数(7月)**は季節調整済指数**128.5**(速報値)、対前月比**0.2%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は127.2**(速報値)、対前年同月比**4.4%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

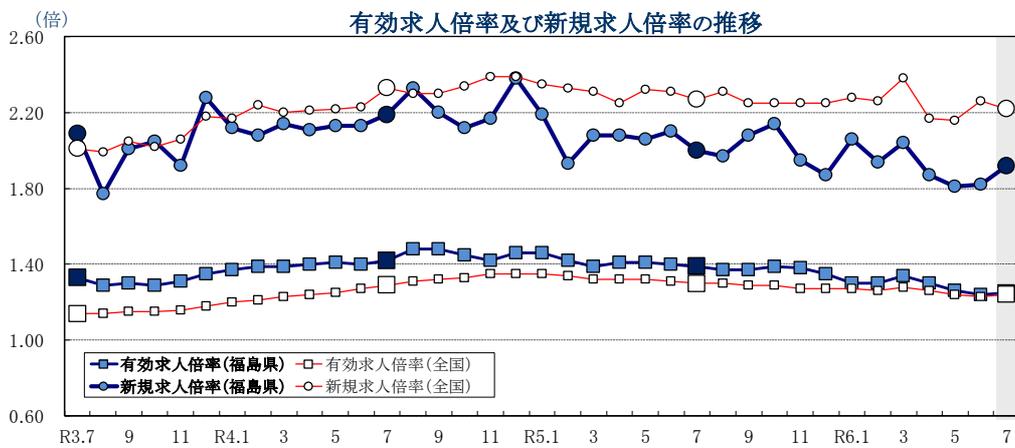
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

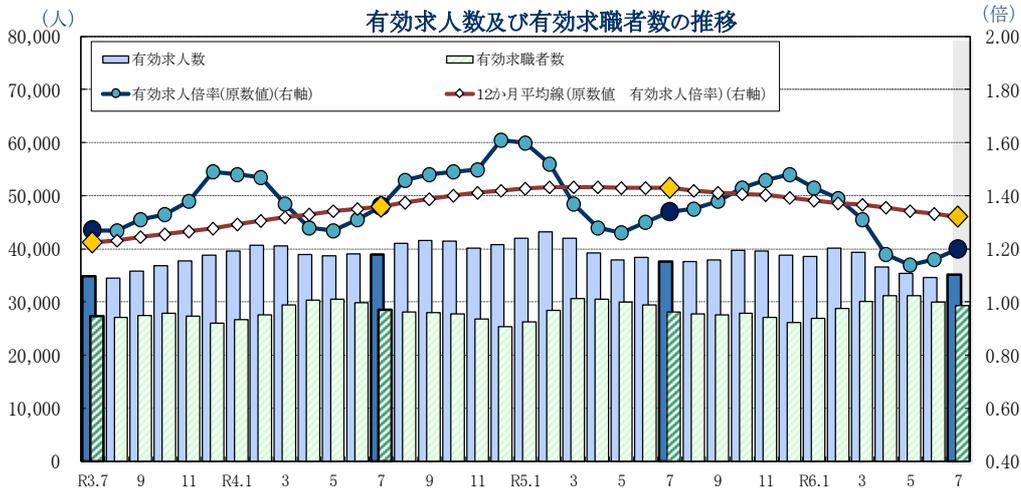
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(7月)は1.92倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.25倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、4か月振りに前月を上回っている。
 なお、有効求人数は35,122人(対前年同月比6.6%減)となり、15か月連続で前年を下回った。有効求職者数は29,294人(同4.2%増)となり、4か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

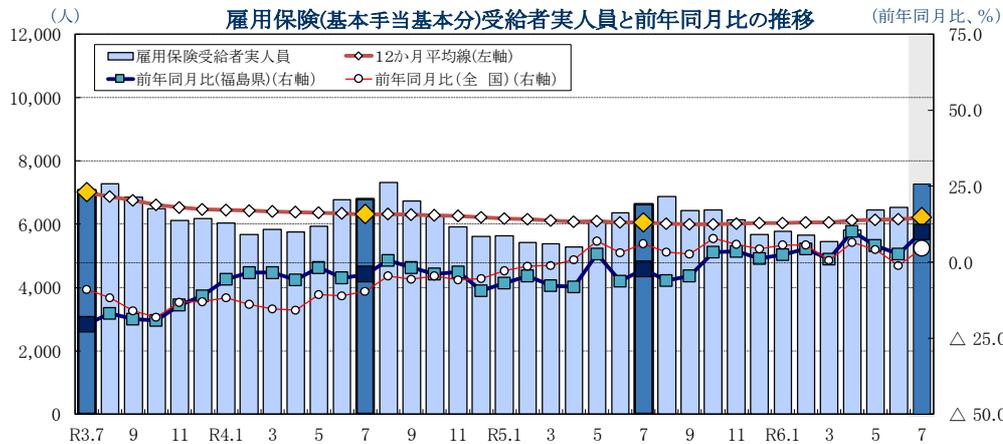


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は7,275人、対前年同月比9.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

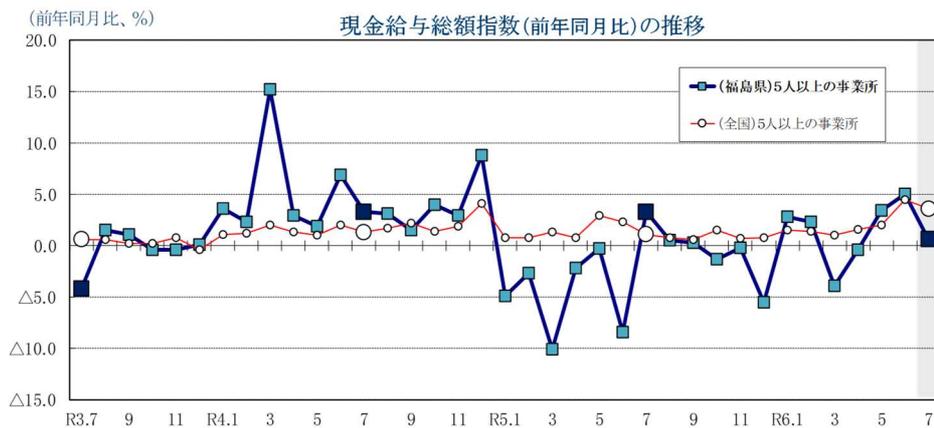


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は126.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

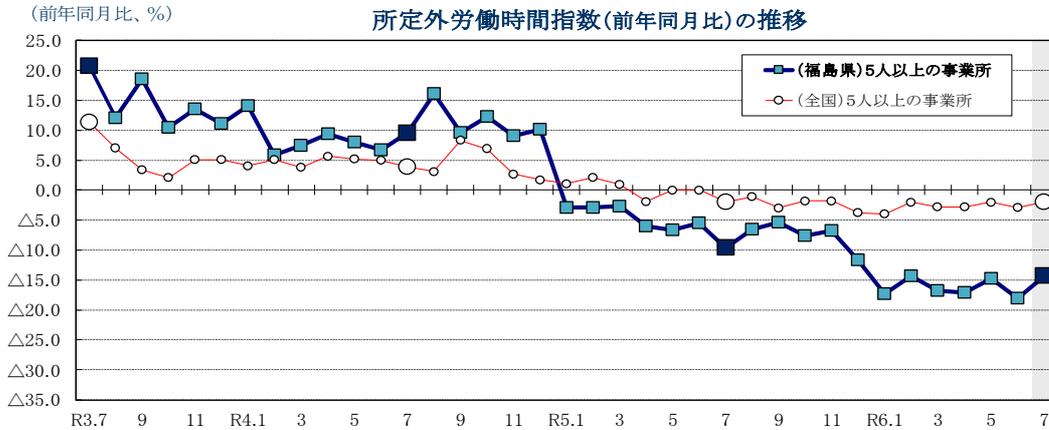


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(7月)は95.7、対前年同月比14.3%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

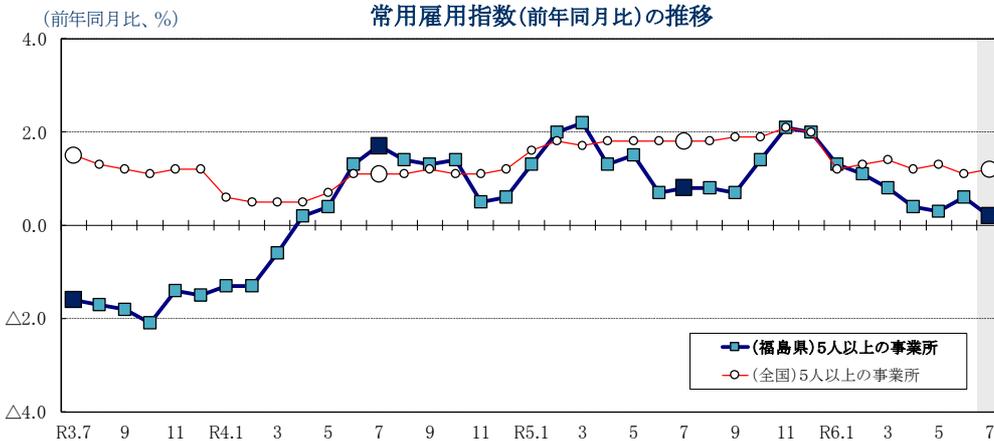


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は100.6、対前年同月比0.2%増となり、28か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

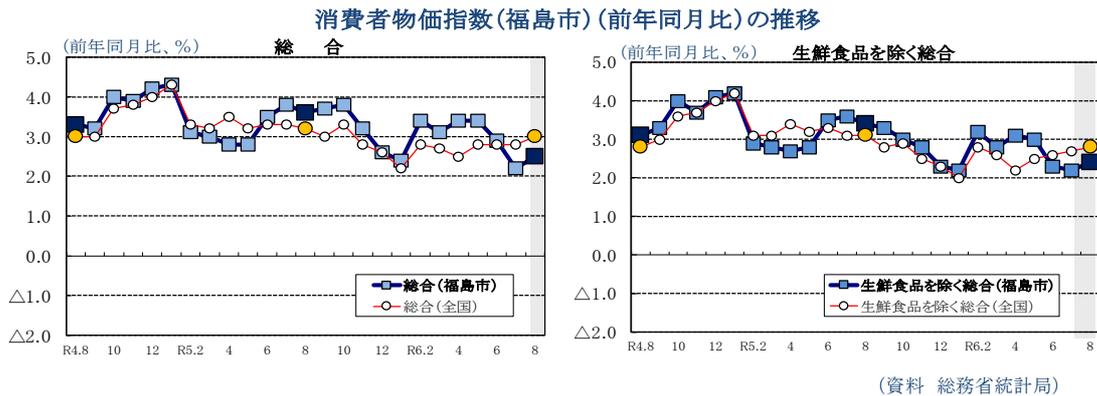
◆ 国内企業物価指数(8月)は123.0(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、42か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%減となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(8月)は108.8、対前年同月比2.5%増となり、34か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では108.5、対前年同月比は2.4%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では106.7、対前年同月比は1.7%増となっている。



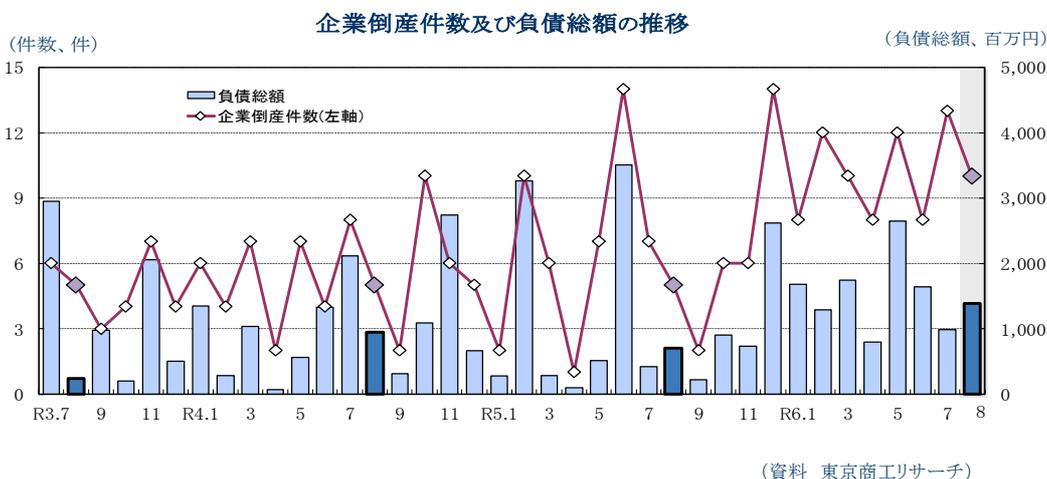
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**100.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**13億8,800万円**、対前年同月比**97.2%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

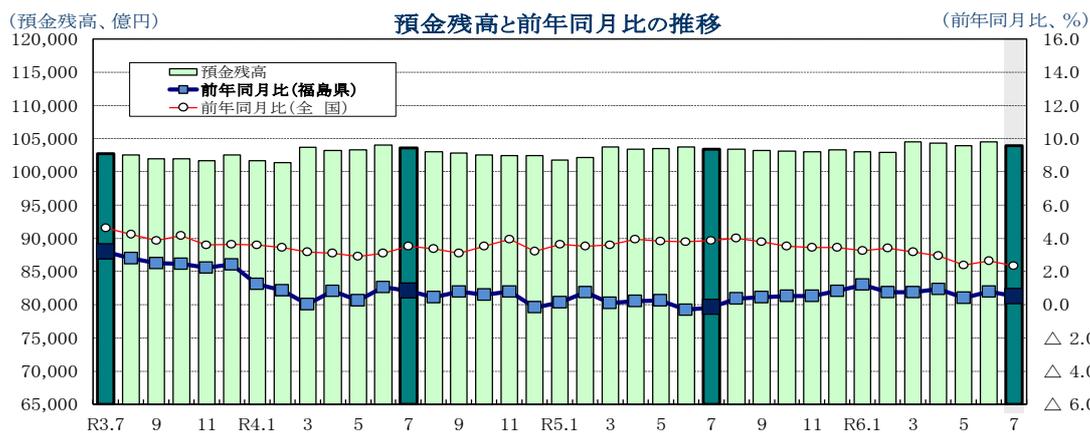
倒産件数を業種別にみると、卸売業、不動産業、運輸業で各1件、建設業で4件、サービス業他で3件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

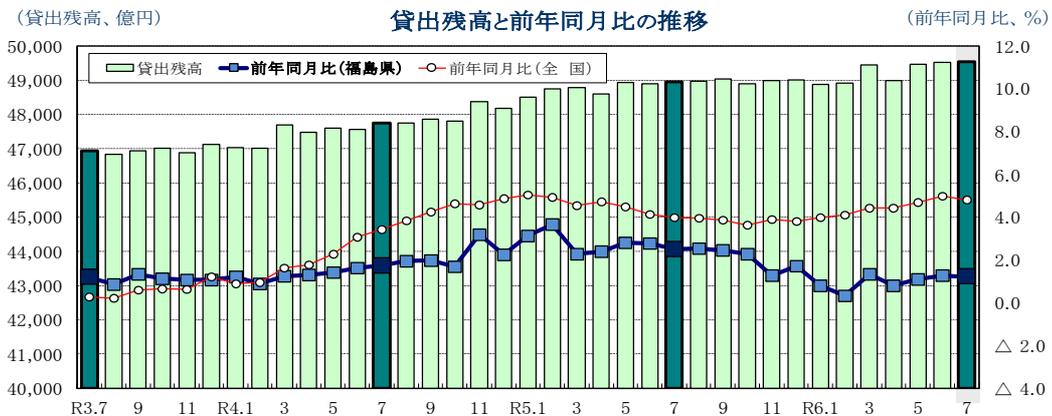
◆ **預金残高(7月)**は**総額10兆3,894億円**、対前年同月比**0.5%増**となり、**12か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

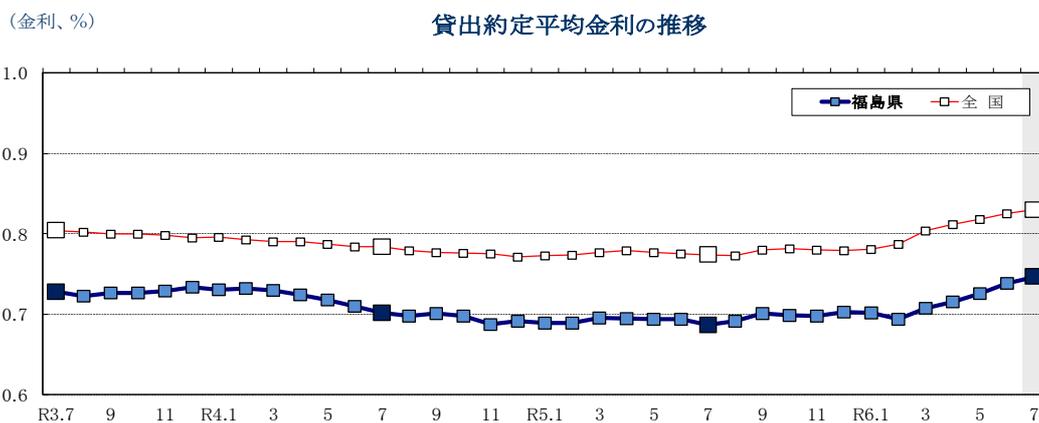
◆ 貸出残高(7月)は総額4兆9,540億円、対前年同月比1.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、0.747%、対前月差0.008ポイント上昇し、5か月連続で前月を上回った。

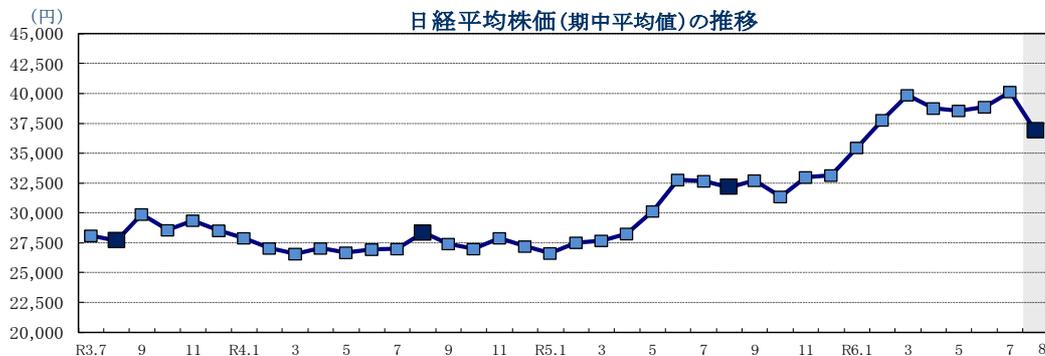


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(8月)は36,873円31銭(期中平均値)、前月より3,229円63銭安となり、3か月振りに前月を下回っている。



(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は146円23銭(期中平均値)、前月より11円83銭円高となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087		
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438		
5年 II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562		
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766		
IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789		
6年 I	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087		
II	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958		
5年 4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,421	9,994	6,737		
5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852		
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973		
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457		
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292		
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017		
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111		
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940		
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739		
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959		
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815		
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313		
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150		
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315		
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493		
7月	23,173	-	18,990	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

対前年同月(期)比(%)												
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3		
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5		
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2		
5年 II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 4.9	7.5	9.1		
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3		
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2		
6年 I	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1		
II	△ 0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8		
5年 4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.8	7.1	8.9		
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.6	7.3	9.0		
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4		
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2		
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7		
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2		
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3		
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9		
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8		
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3		
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4		
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9		
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1		
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8		
6月	△ 0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5		
7月	△ 5.3	△ 1.4	1.3	1.1	△ 2.1	0.7	△ 8.5	1.6	6.3	4.5		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

出所 ※四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期を表す。
 ※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年 II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
II	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
5年 4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,014	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	-	-	3,921	271	-	-	27,945	10,706	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	△ 5.7	5.3		
5年 II	△ 5.3	△ 1.1	△ 24.4	23.5	△ 5.4	△ 4.7	△ 2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	△ 9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	△ 32.8	13.8		
6年 I	△ 3.3	1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	5.2	△ 33.5	△ 11.2		
II	△ 1.6	2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	0.4	△ 12.5	8.8	△ 158.0	1.6		
5年 4月	△ 4.9	0.4	△ 17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5月	△ 4.9	△ 2.0	△ 24.8	28.5	△ 2.5	3.5	△ 86.1	11.8	△ 10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	△ 30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	△ 7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	△ 15.7	19.9	△ 9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	△ 43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	△ 15.5	11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	△ 216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	△ 50.5	14.5	△ 187.5	44.3		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	12.7	△ 8.0	15.4		
2月	△ 2.1	1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	6.5		
3月	△ 2.1	2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.8	△ 4.6	6.2	△ 30.6	55.9		
4月	△ 1.3	0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	13.9	△ 6.5	18.8	△ 12.8	24.2		
5月	△ 4.3	1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.3	△ 54.7	12.3	△ 29.8	△ 1.6		
6月	△ 1.1	4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	-	-	△ 4.6	△ 3.2	-	-	△ 1.6	△ 3.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	104.1	105.4	-	-	104.1	104.4	-	-	95.2	96.1
4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
5年 II	104.1	104.8	101.0	102.4	107.6	103.9	103.3	100.4	127.7	105.3	125.7	105.3
III	104.4	103.3	104.7	102.7	109.8	103.0	108.8	102.9	132.1	104.6	131.5	105.0
IV	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年 I	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
II	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
5年 4月	104.6	105.2	99.7	102.5	107.4	103.8	103.9	100.0	128.5	104.9	123.8	103.2
5月	103.5	104.1	95.9	96.6	106.4	103.5	96.0	93.9	128.3	105.5	126.7	106.3
6月	104.1	105.0	107.4	108.2	108.9	104.3	110.1	107.3	126.3	105.5	126.6	106.3
7月	104.3	103.5	106.1	105.1	107.7	102.9	108.0	104.4	134.3	105.7	133.0	107.0
8月	104.2	103.1	97.9	96.1	112.2	102.7	104.6	96.5	130.9	104.5	129.3	105.3
9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
6年 1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	103.0	103.1	108.3	108.2	114.0	101.7	118.2	106.5	128.5	103.0	127.2	104.3
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	4.1	5.4	-	-	4.1	4.4	-	-	△ 4.8	△ 3.9
4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
5年 II	0.3	1.3	0.8	0.9	△ 2.2	1.2	2.7	0.9	4.4	1.9	21.0	6.3
III	0.3	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.9	2.0	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.5	3.4	△ 0.7	21.9	2.8
IV	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年 I	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
II	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
5年 4月	△ 0.5	0.3	0.3	△ 0.8	△ 2.5	△ 0.5	2.2	△ 1.4	2.7	1.3	24.0	6.0
5月	△ 1.1	△ 1.0	2.1	4.1	△ 0.9	△ 0.3	4.0	3.8	△ 0.2	0.6	21.5	7.2
6月	0.6	0.9	0.1	△ 0.1	2.3	0.8	2.1	0.7	△ 1.6	0.0	17.5	5.7
7月	0.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.0	6.3	0.2	25.1	5.5
8月	△ 0.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 4.7	4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.1	20.8	3.0
9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
6年 1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	△ 0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	△ 0.9	3.1	2.1	2.9	3.5	2.7	9.4	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4	△ 2.5
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年 II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
II	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
5年 4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)									
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6						
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4					
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1					
5年 II	0.01	△	0.04	△	0.01	△	0.02	△	1.0	△	1.4	△	0.8	△	2.9	△	3.9	3.6	
III	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
IV	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7	1.4	2.1	2.7	2.7	2.7	6.2	
6年 I	0.02	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7	0.6	1.8	2.6	4.0	2.6	4.0	4.0		
II	△	0.18	△	0.11	△	0.04	△	0.03	△	7.7	△	3.7	2.4	1.8	5.9	3.0	3.0	3.0	
5年 4月	0.00	△	0.06		0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	△	3.4	△	8.1	0.8	8.1	0.8	0.8		
5月	△	0.02	0.07		0.00	0.00	△	1.9	△	1.5	△	3.0	2.7	6.9	2.7	6.9	6.9		
6月	0.04	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△	3.1	6.1	3.1	3.1		
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	6.0	2.4	6.0	6.0		
8月	△	0.03	0.04	△	0.02	0.00	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	3.4	6.0	3.4	3.4		
9月	0.11	△	0.06		0.00	△	0.01	△	8.8	△	1.8	△	1.6	2.6	4.6	2.6	2.6		
10月	0.06	0.00		0.02	0.00	△	4.1	△	1.5	0.2	1.6	3.3	3.3	7.9	3.3	7.9			
11月	△	0.19	0.00	△	0.01	△	1.2	△	3.3	1.1	1.8	3.6	3.6	6.0	3.6	6.0			
12月	△	0.08	0.00	△	0.03	0.00	△	5.0	△	3.1	2.9	1.1	2.9	4.5	1.1	4.5			
6年 1月	0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	△	3.7	2.6	3.0	2.4	2.4	5.6	2.4	5.6			
2月	△	0.12	△	0.02	0.00	△	0.01	△	6.9	△	3.1	2.4	4.4	5.7	4.4	5.7			
3月	0.10	0.12		0.04	0.02	△	6.1	△	4.4	△	2.0	0.0	1.1	0.6	1.1	0.6			
4月	△	0.17	△	0.21	△	0.04	△	0.02	△	6.6	△	3.6	2.0	6.6	10.2	6.6			
5月	△	0.06	△	0.01	△	0.04	△	0.02	△	6.7	△	3.0	3.6	4.3	5.5	4.3			
6月	0.01	0.10	△	0.02	△	0.01	△	9.8	△	4.4	1.7	1.4	2.8	1.2	2.8	1.2			
7月	0.10	△	0.04		0.01	△	6.6	△	2.5	4.2	2.2	9.9	△	4.6	9.9	4.6			
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均									
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																		

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
5年 II	102.4	108.0	110.3	109.4	99.9	103.1	26.1	31.8	119.9
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.8
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.9
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
II	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
5年 4月	89.6	89.4	116.0	114.1	99.8	102.7	25.9	31.7	120.4
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	99.9	103.0	26.3	31.8	119.6
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	99.9	103.5	26.1	32.0	119.6
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.4	103.7	25.8	32.2	119.7
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	120.0
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.8
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.6
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.9
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.8	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.4	123.3
8月									123.0

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期)比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
5年 II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.1	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.4
III	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.2
IV	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.7
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9
5年 4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	6.1
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.4
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.5
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.7
8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.5
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.4
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.2
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.6
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6
7月	0.6	3.6	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	△ 0.3	3.0
8月									2.5
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年 II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
II	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
5年 4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014				

	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年 II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
II	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2	0.8	1.3	2.6	5.0
5年 4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
5年 4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月			-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23

	対前月(期)差										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
5年 II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
5年 4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月			-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 8月分

食品製造業

1. 漬物：包装資材費の値上げの案内がきている。大幅な値上げのため、こちらも値上げをしなければ損失になるため対応せざるを得ない。対応が難しい状況にある。
2. 味噌醤油：前月末あたりから出荷状況は昨年比微増にて推移してきている。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇で収益減少。最低賃金がまた上昇するので更なる値上げ要検討。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比が3%の減少、前年同月比は3%の増加。前月比を見てみると、吟醸酒5%減、純米酒4%減、本醸造酒14%減となっている。暑さの影響で出荷量の減少が見られるが、徐々に涼しくなるにつれ日本酒の消費量も増えてくると思われる。10月3日（木）～4日（金）には、東京新橋駅前S1広場にて「ふくしまの酒まつり」が開催される。県内52蔵元のお酒が呑めるイベントのため、是非ともご参加いただきたい。
5. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、気温も真夏日を超え猛暑日前後の日が多く夏季商品の売上は落ちているため、受注計画と在庫管理を調整中である。

繊維工業

6. 縫製業：全国の工場の大半が仕事がなく、休みが多くなって（休ませるしかなくなっている）いる。

木材・木製品製造業

7. 製材業：夏場の虫害時期のため原木の出材は減少し価格も弱含みとなった。製品の荷動きは依然として停滞状況が続いており、一部で在庫量の増加も見られ、価格も弱含みの取引となっている。

印刷

8. 印刷・同関連業印刷：デジタル化、ペーパーレス化の流れが加速しているが、周年事業など記念誌を紙ベースで残したいニーズもあり、デジタル的なweb・動画などとアナログ的な紙媒体の使い分け、役割分担が明確になってきている。

窯業・土石製品

9. 砕石（県中）：売上高の減少が恒常的な様相を呈しており、当然収益状況にも悪化の兆候を辿る。砕石業界の危機的状況が切迫している今だからこそ、根本的な対策を打ち出すことが切羽詰まった急務である。
10. 生コン：8月の組合員生コン出荷数量は62,049 m³と対前年同月比72.7%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比77.2%、官公需が65.2%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -22.8%

対前年同月比増加地区

いわき地区：+10.9% 駅前市街地再開発事業、自動車販売店舗新築工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：-8.6% 太陽光発電所工事、マンション新築工事等

県中地区：-20.5% 工場建設工事、病院施設建設工事等

白河地区：-37.8% 産業廃棄物処分場建設工事、銀行支店建替工事等

相双地区：-44.6% 廃棄物貯蔵庫設置工事、畜産施設敷地造成工事等

会津地区：-34.7% 倉庫、鉄塔建替工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -34.8%

対前年同月比増加地区

白河地区：+1.7% 河川護岸工事、道路橋梁工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：-57.4% 工業団地工事等

県中地区：-24.4% 合同庁舎建築工事、駐屯地庁舎新設工事等

いわき地区：-40.2% 河川災害復旧工事等

相双地区：-30.4% 本港地区防波堤工事、公共災害復旧工事等

会津地区：-63.3% 庁舎整備建設工事、ごみ焼却施設整備建設工事等

11. 鉄工業（郡山地区）：労働者確保・時短・休日・有給といったことを遵守するためにはコストアップが不可欠。日本全体が値下げ体質になっており、コストアップは認めないが品質については向上を求めてくる。品質・生産性を上げるために価格を下げ利益を確保するスタイルからは脱却すべきである。どんな業種でも予算がなければ休みも取れず人も集まらない。品質・安全の確保、納期厳守も難しい。2024年問題によって、企業も労働者も守れていないように感じる。
12. 鉄構：前月に続いて 鋼材高騰及び消耗費高騰全鋼材が、高止まり。業界紙によると鉄骨年間生産量が昨年に続き400万tを下回る状況との事。仕事量が減ることによって、同業者同士の価格競争が始まる事を危惧している。現在、ゼネコンに対し主体（柱、梁）鋼材のみ無償支給してもらえないかを打診している。

我々の業態は、働き方改革、運送トラック、溶接ヒュームの3問題を抱えつつ鉄骨単価を上げるべく努力しているので、その中で仕事量を確保するために単価を下げることは回避したい。今後好転する事を期待。

電子機器

13. 電子部品：自動車車載機器類や電子機器類の受注の戻りが先月の情報より不透明になっている。引き続き生産体制を維持しながら受注増加に対応していく。

その他の製造業

14. 漆器：店頭売上は消費税増税前を上回った。ネット通販は例年並み。インバウンドは弱かった。百貨店の動きは全くない。

卸売業

15. 卸売業：飲料品・酒類については、猛暑に後押しされ売上や仕入が増加傾向にあり、一定程度利益の確保につながった。しかし季節的傾向でもあるので、業界全体として上向きとまではいかない。紙製品に関しては、ペーパーレス化の進行によって、鈍い動きが続いているため、代替商品の販売に力を入れている。需要環境が厳しい一方で仕入単価が上がっているため皮肉なことに売上高が維持されている状況。社員の採用環境は、依然として厳しい。ある程度の好条件を示す必要があるが難しいところであり、定着が課題になっている。自身に合わないとなれば、たとえ優良企業であっても、すぐに転職してしまう若者が増えているようだ。
16. 再生資源：古紙は、国内需要、消費ともに依然減少が続き、輸出も円高影響で価格は下落。鉄スクラップも非鉄（アルミ・銅）ともに価格下げ。
17. 米麦：令和5年産米は供給不足により価格は年明けから徐々に値上がりし、スポット取引のコシヒカリは前年同期に比べほぼ2倍に、その他の品種も異常に値上がりしている。しかし、当組合に属する組合員の多くは春までに完売しており、値上がりを横目にお盆明けから令和6年産米集荷の準備に余念がない。

小売業

18. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前月比、前年比とも売上、来店客数共に好調でした。夏休み、お盆休みで帰省客が増えていた。異常気象の影響を受けてはいたが、実績が伸ばせた。次月は、創業祭でイベントを開催。売上・来店客数増に貢献していきたい。
19. 石油：8月のWTI原油先物価格は、OPECプラスが10月以降の減産縮小方針を維持したこと、米経済指標が下振れたことを機に投資家のリスクオフ姿勢が強ま

- ったことなどが背景で 70 ドル台前半に低下。県内小売価格動向は、前半のガソリン全国平均価格が 174.6 円、燃料油価格激変緩和補助金の支給額は 21.4 円（補助金がない場合の予想価格 196.0 円）。後半は 174.5 円。燃料油価格激変緩和補助金の支給額は 16.6 円（補助金がない場合の予想価格 191.41 円）。
20. 水産物：秋の味覚さんま豊漁の報道があるが、市場への入荷・価格ともに安定していないのが現状である。また 8 月の度重なる台風の影響により魚種入荷の減少や価格高騰となっており、うまく商売に結びつかない。
21. 家電：お盆後も暑さが続き、エアコンを中心に売り上げはあったものの、昨年と比べて売上高は変わらない。エアコンに関しては旧モデルの商品が無くなり、最新型に切り替わった途端仕入れ価格が大幅に跳ね上がった。同時に販売価格も上がり、足止めするお客様も増えた。オリンピック効果によるテレビの売上げに期待していたが、全く影響はなく逆に売上が伸び悩んだ。ネット環境に重きを置いているせいか、若い世代を中心にテレビ離れしてきていることをひしひしと感じている。

商店街

22. 商店街（福島市）：中心市街地全体に活気がない。大型店がなくなり個人店ばかりになった結果、それぞれの店の固定客はいても、それが大きな流れを作り出す程ではない。
23. 商店街（二本松市）：「夏暑ければ消費盛上る」とは昔の話で、酷暑で来街客は激減した。
24. 商店街（会津若松市）：お盆期間は静かだったものの、セール期間中ということもあり、まずまずの売上だった。年々暑い期間が長くなってきて日本の四季が変化しつつあるように思う。それに合わせた品揃えが必要になってくる。
25. 商店街（南相馬市）：7 月、8 月と猛暑が続き商店街への来街者は極端に少なく、目的買いのお客様が車で買い物に来店するケースがほとんどと考えられる。ここにきて路面店舗や商店街は、駐車場が併設されていない限り経営できなくなってしまっていることを今さらながら痛感している。
26. 商店街（いわき）：飲食店の廃業が目立つ。生活スタイルが変化したのか、コロナ禍が明けても飲食店は苦戦を強いられているようである。8 月は七夕祭り等のイベントがあったものの、露店やワゴンセールの売れ行きも悪かった。

サービス業

27. クリーニング：8 月は暑い日が続く家庭で洗える品物が多く、店舗への持ち込みが少ない。クリーニングに対する消費者の節約志向も表れているように感じる。
28. 温泉旅館（福島市）：夏休みも終わり、平日は集客が厳しい。9 月の連休は早い段階で予約があるが、あとは 10 月、11 月の予約が多い。
29. 温泉旅館（いわき市）：夏休み中ということもあり宿泊予約を取れない日も多

- かった。8月はサポーター歓迎企画・子種神社祭典・仮装盆踊り&花火大会・フラのまちオンステージなどのイベントも多く賑わっていた。但し、暑すぎる日が多く、イベント以外ではあまり多くの観光客の歩く姿が少ない。9月2日から観光業需要回復事業が実施されるため、多くの観光客に来てもらいたい。
30. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。エネルギー価格の高騰により、4月から清掃料金改定(約15%増)、6月より賦課金改定(1%増)に伴い清掃賦課金を増加した。
31. 理容：8月はボーナス支給やお盆休み等があり、それなりに好調だった。来月も期待したい。

建設業

32. 建設業（県南地区）：土木工事の受注に不足感がある業者が多い。公共建築、住宅・工場・倉庫等の民間建築物件も減少しており、全体として仕事が薄くなっている。
33. 電気工事（いわき地区）：いわき市公共施設のエアコン工事等電気工事発注も継続されており、変化は少ない。
34. 管工事（県北地区）：前月比・前年同月累計対比共に、給水設備申請及び排水設備申請が減少した。
35. 電気通信工事：受注・売上ともに堅調な推移を示している。例年より長めの夏休みを挟んだにもかかわらず失速感を感じられない。人件費を含む諸経費が嵩む事から収益状況は低迷しているが、その対策として労働者側のスキルアップも進んでいる様に感じる。半面、スキルアップが芳しくない人材に流動性が出てきていると思う。

運輸業

36. タクシー：8月のタクシーチケット利用実績は前年比90%を下回り、コロナ前の令和元年比でも大きく割り込んだ。わらじ祭りは開催され多くの人出がみられたが、タクシー利用には結びついていない。東口再開発工事及び西口のイトーヨーカドー閉店等の要因により、市街地への人の流入が少なくなっているものと思われる。一方では車両価格や整備費用等車両維持コストが上昇し、事業者の経営を圧迫している。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

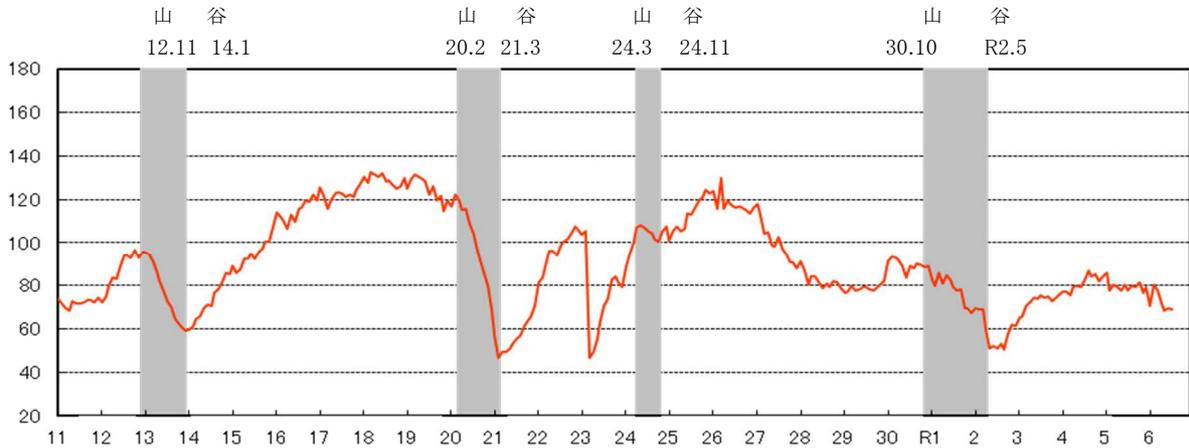
7月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27=100)は、先行指数111.8ポイント、一致指数69.1ポイント、遅行指数102.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.6ポイント)を2.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(69.2ポイント)を0.1ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(103.9ポイント)を1.3ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

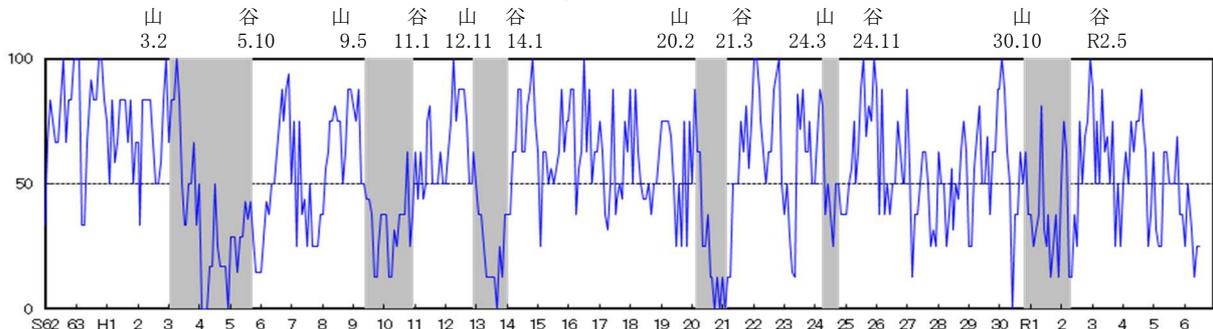
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年9月30日公表)			全 国(令和6年9月6日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
2月	105.7	80.4	110.3	111.8	112.4	106.4
3月	105.2	77.6	106.4	111.8	114.4	106.1
4月	109.6	71.7	108.2	111.0	115.4	106.1
5月	110.4	68.2	103.5	111.0	117.5	108.0
6月	109.6	69.2	103.9	109.1	114.1	107.4
R6年7月	111.8	69.1	102.6	109.5	117.1	107.9
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和6年9月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。
 (先月:県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。)

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、回復ペースが鈍化している。住宅投資は、基調としては弱めの動きとなっている。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、海外経済減速の影響などが和らいでおり、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(7月)は、前年を上回った。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和6年9月18日 内閣府

一景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
 (先月:景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

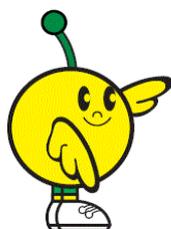
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月28日公表)	判断の 変化方向	9月(9月30日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp